

平成 21 年度事後事業評価書

政策所管部局課室名：行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室

評価年月：平成 21 年 7 月

(平成 22 年 2 月 一部修正)

1 政策（事業等名称）

政府認証基盤最適化事業

2 達成目標

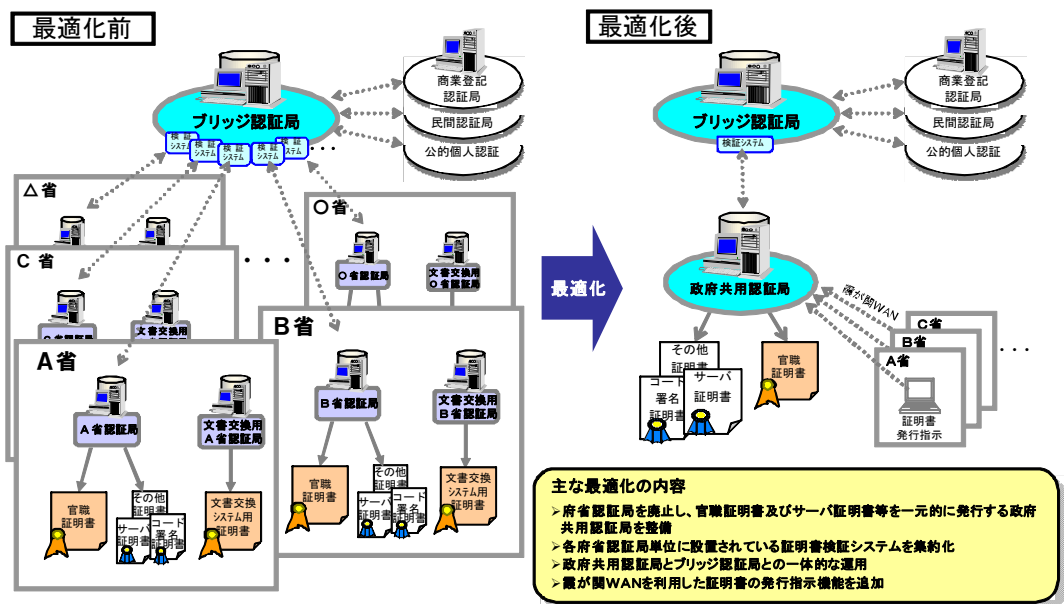
政府認証基盤について最適化を実施することにより、年間約 7.8 億円の経費節減及び年間延べ 381 日の業務時間の短縮を行う。

3 事業等の概要等

(1) 事業等の概要

- ・実施期間 平成 18 年度～平成 20 年度
- ・実施主体 総務省及び関係府省
- ・概要 各府省共用で利用できる政府共用認証局を構築し、14 府省認証局及び 17 電子文書交換用認証局の集約・一元化を図るなどシステムの最適化を実施する。
- ・概要図

政府認証基盤の最適化



・総事業費	平成 18 年度（設計・開発等）	104,853 千円
	平成 19 年度（開発・構築、機器借上、運用等）	610,098 千円
	平成 20 年度（機器借上、運用、保守等）	364,215 千円

（２）事業等の必要性及び背景

政府認証基盤は、「ミレニアム・プロジェクト（新しい千年紀プロジェクト）について」（平成 11 年 12 月 19 日内閣総理大臣決定）に基づき、国民等と行政との間でインターネット等を利用してやり取りされる申請・届出等手続に係る電子文書について、その文書が真にその名義人によって作成され、内容に改変がないことを相互に確認できるように整備されたものであり、平成 13 年 4 月から運用を開始している。

現行の政府認証基盤は、全体として、各府省単位で構成される府省認証局における機能が重複しており、システム・業務を集約・一元化する余地がある。

また、霞が関WANにおいて整備された電子文書交換システムでも各府省で電子文書交換用認証局が構築されているが、当該システムで提供される機能の一部が、政府認証基盤の認証機能と類似しているなど、その見直しを行う余地がある。

このため、各府省の府省認証局等については、「霞が関WAN及び政府認証基盤（共通システム）の最適化計画」（平成 17 年 3 月 31 日 各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）により、認証機能を集約・一元化することとされているところである。

（３）関連する政策、上位計画・全体計画等

- ミレニアム・プロジェクト（新しい千年紀プロジェクト）について（平成 11 年 12 月 19 日内閣総理大臣決定）
- 電子政府構築計画（平成 15 年 7 月 17 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、平成 16 年 6 月 14 日改定）
- 霞が関WAN及び政府認証基盤（共通システム）の最適化計画（平成 17 年 3 月 31 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、平成 19 年 8 月 24 日改定）

4 政策効果の把握の手法

「業務・システム最適化指針（ガイドライン）（2006 年（平成 18 年）3 月 31 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）」に基づき、最適化効果指標の目標値に対する達成状況の評価を行うことにより、政策効果の把握を行う。

最適化効果指標としては、①本事業実施前から実施後の政府認証基盤に係る経費の削減額、②本事業実施前から実施後の政府認証基盤に係る業務処理の削減時間、③認証局構成の効率化による認証局の集約率を、目標値として設定している。

5 目標の達成状況

目標の達成状況は、下表のとおり、経費削減については、目標値 7.8 億円を約 18 パーセント上回り達成している。また、業務処理時間の削減に関しては、目標値をやや上回り達成している。府省認証局の集約達成率については、予定どおり平成 20 年 9 月末に目標の 100 パーセントを達成している。

表 政府認証基盤最適化事業の目標達成状況

効果指標	目標値	目標年度	目標年度実績値
経費削減	年間約 7.8 億円	平成 21 年度	年間約 9.2 億円
業務処理時間削減	年間約 381 日	平成 21 年度	年間約 389 日
府省認証局の集約達成率	100 パーセント	平成 20 年度	100 パーセント

※ 経費削減に係る目標年度実績値は平成 21 年度当初予算ベースの値である。

※ 業務処理時間の実績値については、平成 20 年度の業務処理時間に係る調査結果に基づく推計値である。

6 目標の達成状況の分析

(1) 有効性の観点からの評価

府省認証局の集約率については、平成 20 年度に目標の 100 パーセントを達成し、経費削減及び業務処理時間削減については、当初設定した目標値を上回る効果がみられる。

(2) 効率性の観点からの評価

本事業の総事業費約 10.8 億円に対し、本事業実施前から実施後の政府認証基盤に係る経費だけでも年間約 9.2 億円の削減効果があることから、本事業を行わなかった場合に比べて、平成 22 年度以降、経費効率化の効果発現が認められる。

また、本事業では予算執行の効率化・弾力化措置が行われている。これによって得られる効果は以下のとおりである。

① 予算執行の効率化・弾力化措置

国庫債務負担行為

繰越明許費

② 上記措置により得られた効果

・国庫債務負担行為

国庫債務負担行為を活用して 2 年度の一括契約を行うことにより、同一の開発事業者が設計から開発までを一連の作業として連続して行うことができることから、次年度の開発事業者が新たな業者となる場合に生じる設計ドキュメント等の理解・確認を行う時間及びそれに係る契約上の工数を削減することができ、事業時間の短縮及び予算の効率化が可能となった。

・繰越明許費

すべての府省認証局を政府共用認証局に集約する際、設計作業を開始するに当た

っては、各府省の府省認証局等の実態を把握し、開発するシステムにおける基本的な機能の確定やこれに伴う各府省との調整に不測の日数を費やすこととなり、設計・開発等のスケジュールの見直しが必要となったが、繰越明許費の活用により柔軟な対応が可能となった。(注)

(3) 今後の課題及び取組の方向性

政府認証基盤については、引き続き安定的な運用、安全性・信頼性の向上を図る必要があり、今後、必要に応じて、最適化計画の改定を行う。

7 政策評価の結果

すべての府省認証局を政府共用認証局に集約したことにより、目標値を上回る経費約 9.2 億円削減及び業務処理時間約 389 日削減が達成されたことから、本事業の有効性、効率性が認められる。

8 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

民間有識者から採用されている総務省情報化統括責任者（CIO）補佐官に対し、事業実施期間の間、毎月、進捗状況等を報告し、助言を得た。

助言内容の活用の一例として、情報化統括責任者（CIO）補佐官からの「本事業においては、総務省が政府共用認証局をスケジュールどおり構築することに加え、各府省認証局から政府共用認証局への円滑な移行が重要である。」との助言を踏まえ、各府省認証局の廃止、各府省の電子申請システム等の移行、官職証明書の移行の手順等について取りまとめた「政府認証基盤最適化 府省認証局移行ガイドライン」を平成 19 年 5 月に作成、各府省に配布したことにより、各府省における移行作業が予定期間内に円滑に進めることができた。

9 評価に使用した資料等

- ミレニアム・プロジェクト（新しい千年紀プロジェクト）について（平成 11 年 12 月 19 日内閣総理大臣決定）

<http://www.kantei.go.jp/jp/mille/index.html>

- 電子政府構築計画（平成 15 年 7 月 17 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、平成 16 年 6 月 14 日改定）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai9/9siryou2.pdf>

- 共通システムの見直し方針（平成 16 年 3 月 25 日行政情報システム関係課長連絡会議了承）

<http://www.e-gov.go.jp/doc/20040401doc3.pdf>

- 霞が関 W A N 及び政府認証基盤（共通システム）の最適化計画（平成 17 年 3 月 31 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、平成 19 年 8 月 24 日改定）

<http://www.gpki.go.jp/documents/saitekika.pdf>

- 「業務・システム最適化指針（ガイドライン）（2006年（平成18年）3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）」

<http://www.e-gov.go.jp/doc/060331/doc1.pdf~doc5.pdf>

（注） 6（2）の下線部は、平成21年12月に総務省行政評価局から「予算執行の効率化・弾力化によって得られた効果を評価書において明らかにすること」を今後の課題として指摘されたことを踏まえ、22年2月に追加したものである。

（参考：「成果重視事業に係る政策評価の審査結果」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000046058.pdf